

第3章 内戦後のイエメン情勢とアラビア半島の政治的安定性

1. 内戦後イエメンの内政と外交

内戦終結（7月7日）に際し、ビード元副大統領は以後政治活動を行わないとの条件でオマーンに亡命し（のち、UAEへ移動）、他のメンバーもサウジやUAEなどに国外退去した（アッタース元首相はニューヨークに滞在、フセイヌン元石油相はそれ以前に戦死）。8月8日、YSPはダマスカスで政治局会合を開き、サリム・サレハ元大統領評議会メンバー（YSP副書記長）が議長を務め、イエメンからのメンバーにアッタースやターヘル元国防相ら国外退去中の政治局員が加わった（ビードは欠席）。10日、同会合は内戦中の分離独立宣言は誤った決定であり、YSPは今後国家再建や国民和解のため努力するとの声明を発生した。同月26日、サレハ大統領は内戦後初めて国内在住のYSPメンバーと会談し、没収していた事務所の返還及び機関誌の発行を許可した。9月1日、YSPは国内で32人の国会議員を含む170人による党会合を開き、5日党中央委員会はアリー・サレハ・イバードを新書記長に選出した。その後サレハ大統領は、統一支持のこの新指導部に対し、政治活動を容認した。しかし9月30日、アッタース、サリム・サレハ、アスナジ（南側・イエメン民主共和国外相）、ジフリー（YSP黨員ではないが、イエメン民主共和国副大統領）の4名はロンドンで記者会見し、National Opposition Front という反体制グループを結成し、サレハ政権打倒のための武力闘争を続けると宣言した（しかし、その後音沙汰なし）。10月13日、国内YSPはビード、アッタース以下分離独立派指導者らを除名する声明を発表した。

一方サレハ政権には、内戦後ほぼ3カ月の間、大きな動きが見られなかった。これは、軍の建て直し、戦場となった旧南イエメンにおける治安や態勢の整備に奔走し、また憲法改正や組閣などの新体制確立に関して、イスラーハやアリー・ナーセル・ムハンマド派と協議を続けていたためと思われる。

9月28日、イエメン国会は全会一致で憲法改正案を可決した。新憲法では、シャリーア（イスラム法）をすべての法律の基礎とするなど宗教色を強める一方、大統領評議会を廃止して大統領直接選挙制を導入（副大統領は大統領による任命、任期5年、3選禁止）して大統領権限を強化した。また地方自治体の長は選挙により選ばれることになる（従来は

政府任命)など、内戦前の政治和解合意文書(2月にアンマンで調印)の内容が一部盛り込まれた。大統領選挙については、今回のみ暫定措置として国会で大統領選出を行い、5年後は、直接選挙によると決定された。

10月1日、国会はサレハ大統領評議会議長を新大統領に選出し、翌2日にアブドッラッポ・マンスール・ハーディー国防相を副大統領に任命、3日にはアブドルガニ大統領評議会メンバーに組閣を命じた。副大統領人事に関しては、GPCのアブドルガニ、イスラーハのジンダーニ各大統領評議会メンバーが取り沙汰されていたため、アブドッラッポの副大統領就任には当初意外の観があった。アブドッラッポは内戦中のターヘル国防相解任の後任として、特にアビヤン地方の旧南イエメン国軍を寝返らせ、アデンとハドラマウトの分断を成功させた内戦勝利の功労者であった。しかしそれよりも、彼が86年1月アデン内戦で敗退し、アリー・ナーセル・ムハンマド元大統領とともに旧北イエメンに亡命してきた人物であることが重要である。YSPではないが南イエメン出身であるものを副大統領に充てることで、南北統一を再アピールしたことの意味が大きい。サレハ政権のこのバランス感覚は、イエメン国内で広く支持された。

10月6日、アブドルガニを首班とする新内閣が成立した。首相を含む27の閣僚のポストの内、GPCが15ポスト(内バジャンマル計画開発相など、アリー・ナーセル・ムハンマド派が4ポスト)、イスラーハが9ポスト、無所属が3ポストという配分になった。但し、無所属のサヤーニー国防相(前参謀長)とムタワッキル内相(留任)は現役軍人であるため政党所属ができないというだけで、従来よりのサレハ側近であり、もう1人のシャムラン石油相(新任、ハドラマウト出身の実務閣僚)も、GPCに非常に近い人物である。それゆえ、実質的にはGPC18、イスラーハ9と2:1の配分であり、YSPの閣僚ポストをアリー・ナーセル・ムハンマド派とイスラーハが分け合ったかたちとなった。GPCは、外相(イリヤーニが、内戦中の功労のため復帰、バーサンドウは情報相に横すべり)、財務相(ジュナイド、新任)、計画開発相(バジャンマル、新任、アリー・ナーセル・ムハンマド派)など、重要ポストを押さえているが、イスラーハも司法相(新任)、地方行政相(留任)、教育相(新任)など、地方社会や法律・教育に影響力の強いポストを獲得している。

また参謀総長にはアブドッラー・アリー・イラーワ(アリー・ナーセル・ムハンマド派)が任命され、正副大統領と同じく国防相・参謀総長も南部出身者による組み合わせだが、両名とも実質GPCという体制になった。マッキー前第一副首相とアブー・シャワー

リブ前副首相（北部のハーシェド部族連合の民兵部門を総括していると言われる）は、大統領顧問という新ポストに就任した。さらに10月13日には、上院に当たる諮問評議会の設置のための法律が制定された。メンバーの任命はまだ行われていないが、イスラーハのジンダーニが議長に有力視されている。

さて外交の面では、何と言ってもアメリカ及びサウジアラビアとの関係悪化が中心となる。アメリカの今次内戦に対する対応は、複雑かつ微妙なものであった。もともとアメリカには明確な対イエメン政策なるものは存在せず、それは常にイスラエル存続、石油の安定供給などと言った大きな対中東戦略の一部にすぎない。その意味で、イエメンはアメリカにとって、サウジを牽制したり刺激したりする有効なカードであると言える。民主党のクリントン政権は、93年4月のイエメン総選挙を高く評価したが、これはもちろんサウジに民主化を促しているアメリカとしての態度も含まれていたはずだ。その議会制民主主義の国で、内戦という武力による問題解決がとられたことに、アメリカは強い不信感を露わにした。さらに、国連安保理主導による地域紛争の抑制という世界戦略をとるアメリカにとって、サレハ政権が安保理決議違反を繰り返したことは、極めて不快な事態であった。このためアメリカは、内戦中及びその後のサレハ政権に対して経済援助の停止など、厳しい態度をとり続けている。

しかし他方、今次内戦に表立った外国の介入が一切無かったことの背景には、アメリカの強い牽制があったと言われる。国連においても、サウジの意向を受けて安保理決議を採択させながら、軍事的手段による介入を行わなかった。前後の状況を考えれば、アメリカは明らかにサレハ政権によるイエメン統一維持を支持している。12月14日、サレハ大統領はクウェイトのアラブ・タイムス紙とのインタビューで、内戦中にアメリカより統一維持への「青信号」を得ていたと述べている。これが、内戦中にアメリカが南側の独立を承認する意志なしと表明したことを指すのか、もしくはそれ以上に具体的な非公式折衝を意味するのかは不明だが、安保理決議でサウジに配慮する一方で、サウジが意図する南北再分裂による混乱の長期化を、アメリカが忌避していたことは確実だ。このため、サレハ政権が安定度を増しさえすれば、アメリカとの関係改善は意外に早いと思われる。

G C C内では、7月下旬にアブドルガニを団長とする代表団がオマーン、U A E、カタールを訪問し、特に内戦中のG C C外相会議声明に加わったオマーン、U A Eとの関係修復を図った。その後サレハ大統領と両国元首との間で親書の交換など接触が繰り返され、9月にはサレハ大統領のオマーン訪問が実現。オマーンは内戦終結時にビード側によって持

ち込まれた武器を返還し、U A E もイエメンからの逃亡者に政治活動を認めないと表明するなど、イエメンとの外交関係はほぼ内戦前の状態に戻りつつある。

しかしサウジアラビアとの関係は、内戦前よりもさらに悪化した。内戦へのサウジの対応を考えれば当然のことだが、それでも内戦終結当初は、双方から歩み寄りが見られた。サレハ大統領が内戦の勝利宣言をした7月7日、サウジはイエメン及び地域諸国の安全と安定を実現すること以外に意図するところはないとする閣議声明を出し、同月10日サレハ大統領もサナアのサウジ大使に対し、サウジとの関係で新しいページを開きたいとする親書の伝達を依頼した。しかしその後、サウジが分離独立派指導者の多くを受け入れ、その政治活動を黙認したことや、イエメンに対し彼らとの対話再開を求めたことから、イエメンはこれに反発し、関係は極度に冷却化した。新内閣で外相に復帰したイリヤーニは、内戦中に反サウジの急先鋒を務めた人物であり、サレハ＝イリヤーニ・ラインは、サウジに対する強硬姿勢を表している。

これより論点を再び内政に移し、今後のイエメン情勢につき考察を行ってみたい。まず懸念されているのが、イエメンにおけるイスラム原理主義の台頭である。これは無論、イスラーハの台頭と軌を一にするものだが、これについては楽観論と悲観論に大きく分かれている。イスラーハの設立は、宗教的政治志向が強いG P C 議員がハーシェド部族連合の頂点に立つシェイク・アハマルを担いだことに始まり、このG P C 分離派が北部部族勢力と宗教勢力を結びつけた結果成り立っている。北部部族は、もともとサレハ政権の権力基盤として大きな政治プレゼンスを有したが、開発予算の獲得などの利益要求以外、特に政治思想を有していなかった。これに政党としての論理と枠組みを与えたのが、政治のイスラム化を目指す宗教指導者であった。その中心はムスリム同胞団系の指導者だが、イエメンのムスリム同胞団は他のアラブ諸国のものと性格を異にする。その結成には政府の意向が強く働いた、いわば半官製のもので、これまで反体制的な行動はとったことがない。南北統一時の新憲法に、シャリーアの規定がないことに関して異を唱えたことなどがあった程度である。

イスラーハ内の勢力を見ても、部族勢力が圧倒的多数派を占め、宗教勢力は少数派にすぎない。北部地方においては、イスラーハとは「カビーリー（部族民）」と同義語で、要するに特定の政治思想団体よりも、むしろ単なる部族団体として捉えられている。さらにイスラーハがイスラム原理主義の政党であるにしても、93年の総選挙後も今次内戦後も、連立内閣の一員として体制内に組み込まれている。それゆえ、政府の政策には責任があり、

政府を攻撃するような立場にはない。事実、内戦前の3党連立時代、イスラーハが体制に入っても少しもその公約が実現されないことから、民衆からの支持が弱まったことがある。これが、前述した楽観論である。

悲観論は、イエメンのムスリム同胞団は以前と異なり、はるかに積極的・能動的になっているという主張に立脚している。確かに、イスラーハ内の宗教指導者は、たとえ政党内で少数派であっても、政党の代表として政治活動を行っている。アハマル党首（国会議長）を除いたイスラーハの政党幹部も、また入閣した9名の大臣も、すべて宗教指導者である。加えて、ムスリム同胞団は特に旧北イエメン南部（シャーフィー派地域）で、草の根的な教育・医療サービスを積極的に行い、民衆の支持を拡大していると言われている。また、内戦ではアデン防衛の拠点アナド基地攻略に、イスラーハの部族民兵の功が大きかったことなどから、イエメン政界でのイスラーハの発言力が特に強まったと見られている。このため、たとえ北部部族勢力との関係がなくなっても、既にイスラーハ内の宗教勢力は、単独で政党として活動できるほど強力なものとなっており、イエメンのイスラム原理主義的傾向は今後一層進むとの見方がある。これが、悲観論である。

一方Y S Pの今後の活動に関しても、悲観・楽観の双方の見方がある。今次内戦でY S Pが野党に転落したことから、主として旧北イエメンでは、「Y S Pはもう終わり」との見方が一般的だ。しかしサレハ政権から政治活動を認められたことから、現時点ではむしろ野党として活動する方が有利との見方もある。とにかく難問山積みのところに内戦で国力が疲弊した状態であるから、現在は政策批判に回った方が、次回総選挙で議席を伸ばす可能性が高いという考えである。内戦後の旧南イエメンでは、現在でもアデン、ラヘジ、ヤーフェイ山岳部の各地方で、Y S Pは支持を失っていない。特にアデン、ラヘジ地方は旧北イエメン南部と深いつながりを有しているので、社会主義政党とのイメージを払拭できれば、あるいはそれも現実のものとなるかもしれない。

というのも、サレハ大統領及びG P Cにとって、イスラーハよりもむしろY S Pの方が連立の相手としては組み易いという状況があるからだ。サレハ政権は、北部部族をその権力基盤としながらも、その中央集権化や近代化政策で、常に地方部族勢力と緊張もしくは対抗関係を続けてきた。加えて、サレハ大統領やG P C指導部の多くは左翼的な近代政治を理想としていると言われ、この点でもイスラーハの立場とは相入れない。ただ中央政府に地方部族勢力を押さえ込む力がないために、これまで絶妙なバランス政策で国を維持してきた。G P Cとしては、将来的にはY S Pと組んでイスラーハまたは北部部族と対抗す

ることが理想であろう。不幸にも、Y S Pとイスラーハの対立が激化して今次内戦となってしまうが、G P Cがイスラーハとの対抗上、再びY S Pと関係を強める可能性を残すことは確実で、サレハ大統領のY S P存続容認も、この方向に沿ったものと考えられる。

また現在の旧南イエメンの状況は、アビヤン、シャブワ、ヤーフェイ海岸部の各地方が、G P C内のアリー・ナーセル・ムハンマド派支持に移る一方、ハドラマウト地方は統一前に冷遇されていたことから、Y S P及びアリー・ナーセル・ムハンマド派のいずれも支持せず、独立独歩の姿勢を示している。特に内陸部のマシーラ油田での操業が本格化したことから、主として海外在住のハドラマウト系商人から投資を募り、ハドラマウト地方では民間資本による大規模な開発が続いている。投資は内戦で一時中断したものの、既に活気を取り戻しており、海岸部の都市ムカッラ（ハドラマウト州州都）では、主としてオマーンからの船が資材の陸揚げを行っている。ムカッラ市街は統一後、数倍に膨れ上がったし、周辺部では工場・倉庫などのための用地確保が進んでいる。10月22日には、サレハ大統領が出席して、セメント工場（建設費1億5千万ドル）の定礎式が行われた。ちなみにこのムカッラに関しては、G P C内の旧北イエメン勢力が内戦後に不干渉・優遇政策を打診するなどして、かなり支持を集め出したと言われている。

以上が内戦後のイエメン情勢についての概観だが、内戦発生に至った様々な問題自体は、ひとつも解決されていない。それゆえ、イエメンが抱える困難な状況は、内戦によっては変わることがなかった。ただ、ここでひとつ指摘しておきたいことは、この内戦によって政府が諸問題に対処しやすくなったということである。これまではY S Pとの対立によって、議論や折衝のみが繰り返され、政府としてなんら実効性のある政策を打ち出す余裕がなかった。国内の対立が内戦によってまがりなりにも収まり、新体制も固まったことから、今後は内戦前よりは政府として動きがとりやすいと言えるだろう。

しかし、イエメン政府が直面する諸問題はその困難さを増している。外貨の不足、インフレ、失業の増大、アデンをはじめとする旧南イエメンへの配慮など、湾岸危機後悪化した経済状況は、内戦による国力の疲弊でさらに深刻な事態となっている。今後は、何よりも経済問題が重要な政策課題となっているのだが、政府としては今のところ為す術がないのが実状である。経済問題の解決を図るのであれば、やはりサウジアラビア及びクウェイトとの関係修復を進め、両国を含む諸外国からの援助に頼らざるを得ない。

12月6、7日の両日、サウジ政府が旧北イエメンのサアダ州・ジョウフ州の国境地帯に6カ所、旧南イエメンのハドラマウト州・マハラ州の国境地帯に4カ所の監視所及びそれ

に関係した道路を建設しようとしたところ、イエメンの国境警備隊に国境侵犯とみなされ、両国の軍隊が衝突するという事件が発生した。この衝突でイエメン軍兵士3名が死亡したと伝えられ、両国関係のさらなる悪化が懸念される事態となった。しかしサウジ側が、監視所及び道路建設はサウジ領内であるとしながらも、事実確認のための合同委員会を設ける用意があるとの柔軟な対応を見せたため、イエメン側もこれを直ちに歓迎し、事態は一気に沈静化した。

サレハ大統領はファハド国王に電話連絡を行うとともに、12月13日にはカサブランカのイスラム諸国会議機構（O I C）首脳会議に出席したアブドッラー皇太子とも会談して、この問題を協議した。アブドッラー皇太子は、今次内戦中のファハド国王・スルタン国防相らによる分離独立派支援に批判的だったと言われ、その意味でイエメン側にとって最初に接触する相手として、ほぼベストの人物であったと言える。その後ファハド国王よりサレハ大統領に対し招待状が届き、95年1月中にも湾岸危機戦争後初のサレハ大統領のサウジ訪問とファハド国王との首脳会議が、実現される見通しとなった。イエメン側には、これを契機にサウジとの外交関係を拡大し、関係修復にまで持っていきたいとする意図が見える。95年1月1日には再び両国国境で衝突が伝えられるなど、予断を許さないが、95年に入り両国関係の正常化によりやく兆しが見えてきた。

2. イエメン内戦とG C C諸国の政治的安定性

本節では、主として今次内戦及び内戦後のイエメン情勢から、アラビア半島の政治的安定性を論じることになるのだが、イエメンの内戦やその後の情勢が、G C C各国の政治状況に直接関係しているということはない。今次内戦がサレハ政権の勝利で終わり、イエメンが統一を堅持したことで、イエメンはアラビア半島内の一国家としての存在を、より強固なものにしたのみで、そのことが周辺国の存立を脅かしたり、安定させたりすることにつながるということはない。

それゆえ、G C C諸国が現在共通して直面している3つの問題を取り上げ、それぞれの問題について、イエメンとの関わりを考察してみたい。3つの問題とは、財政難、イスラム原理主義及び民主化、国境問題である。

現在G C C諸国では、湾岸危機時の膨大な出費と長引く石油価格低迷によって、深刻な財政難に陥っている。いずれの国においても、大幅な予算規模縮小が行われ、緊縮財政を

余儀なくされている。このような状況の中で、サウジアラビアとクウェイトにとってイエメンとの関係修復は、さらなる財政悪化の重みとして映るかもしれない。なぜならば、たとえ両国がイエメンとの関係修復自体を望んだとしても、その実現とともにイエメンが多額の経済援助を要請することは、必至であるからだ。イエメンにとって、サウジ、クウェイトとの外交関係修復と両国からの援助獲得とは同じことであり、相当額の援助が伴わなければ、関係修復には意味がない。一方の当事者に意味が無ければ、実質的な関係修復にはならず、サウジ、クウェイトにとっても意味がない。つまりサウジ、クウェイトは、財政難の中でかなりの支出を覚悟しなければ、イエメンとの関係修復はできないということになる。もちろんG C C諸国は、94年にもパレスチナ自治政府やレバノン復興などに新規の援助を行ってはいる。それゆえ、イエメンへの新規援助も可能性がないわけではないが、逆にだからこそイエメンに援助を振り向ける余裕がないとも言える。サウジ、クウェイトの財政状態好転を、最も望んでいるのはイエメンかもしれない。

イスラム原理主義勢力の台頭と民主化運動については、そもそも近代的な民主主義制度とイスラムの統治理論とは根本的に相入れないものだが、現在のところ渾然一体となって、アラブ世界全域で反政府活動の主体となっている。なかでもアラビア半島では最近、8月のオマーンにおける政府転覆を謀るグループの大量逮捕、9月のサウジアラビア・ブライダにおけるイスラム過激派の一斉検挙、12月のG C C首脳会議開催中のバハレーンにおける反政府暴動など、大きな事件が連続している。これらの事件には、すべてイスラム原理主義が関係していると言われ、G C C諸国の内政・治安に関しては、このような反体制活動が最も重要な問題となっている。

かたやイエメンにおいても、既述のようにイスラム原理主義の台頭が伝えられているが、しかしイエメンの状況はG C C諸国とは全く異なる。従前より旧南北イエメンは共和制国家であったし、旧北イエメンは1988年、統一イエメンは93年に総選挙を実施して、内容に議論は残るものの、制度としては議会制民主主義を確立している。さらに、イスラム原理主義的政党といわれるイスラーハは、93年の総選挙以来ずっと連立内閣の一員として、体制内に位置している。

イエメンのこのような状況は、G C C諸国の王制にとってはあってはならないものだし、その意味でやはりひとつの脅威として映るだろう。逆にG C C諸国の反体制グループにとっては、自らの運動を展開する上でのひとつの検討すべき例と考えられるかもしれない。もちろん、イエメンとG C C諸国とでは社会状況がまるで違い、イエメン方式がG C C諸

国の政府や反体制グループに採用される可能性はなく、またイエメンの原理主義勢力とG C C諸国の反体制グループが何がしかの関係を結ぶということもない（むしろイエメンの宗教指導者は、サウジ政府とつながりを持つ場合が多い）。ただこの問題において、アラビア半島のなかでイエメンのみが異質な体制をとっているということが、G C C諸国の反政府運動や体制変革に微妙な影響を及ぼすのではないかと思われる。

最後に国境問題についてだが、アラビア半島は石油のみならず、国境問題の宝庫であるといえる。その根本的な原因は、イギリスによる線引きと、大部分が砂漠で地理的な特徴がないというところにあるのだが、とにかくアラビア半島諸国はすべて、何がしかの国境問題を抱えている。現在表面化しているものとしては、イラク・クウェイト間、サウジ・カタール間、カタール・バハレーン間、U A E・イラン間、サウジ・イエメン間の国境問題があるが、この他にもサウジ・クウェイト間、U A E・オマーン間にも国境問題がある。国境問題は、他のいかなる問題をも吹き飛ばして、当事国同士を険悪化させる傾向があり、現在のG C C内におけるカタールの立場も、そのように捉えることが出来る。

そのなかで唯一平和裡に解決の方向へ向かっているのが、イエメン・オマーン間の国境問題である。イエメンとオマーンは92年10月に国境画定協定に調印し、現在画定作業が進められている。イエメンとオマーンが、このまま国境問題の解決に成功すれば、それがアラビア半島内の他の国境問題に与える影響は、非常に大きい。もちろん、各々の当該地域における問題の状況や背景はそれぞれ異なるけれども、周辺地域での実際の成功例は、かなりのインパクトを持って受け入れられよう。

また、国境問題は他の問題を解決する際の交渉における、ひとつのカードとしても度々用いられる。イエメンとオマーンやサウジの場合のように、関係が閉塞的な状況に陥ったとき、国境問題を再接触のための突破口にするというのは、逆の意味で国境問題の重要性を示している。今後の展開によっては、イエメンとオマーン及びサウジとの間の国境問題が、G C C諸国の国境問題に大きく反映される可能性も考えられる。

以上のように、G C C諸国は深刻な諸問題を抱えており、これらとイエメンとの関わり合いは、アラビア半島の政治的安定性にとり、常に注目に値する。